国民健康保険特別会計 【歳出の部】【歳人の部】 介護保険特別会計 D円 666億4,239万6,000円 233億1,188万7,000円 23 (100.00%) (100.00%) 【歳入の部】 666億4,239万6,000円 (100.00%) 計 【歳出の部】 233億1,188万7,000円 (100.00%) 平成15年度各会計予算 666億4,239万6,000円 (100.00%) -般会計 【歳入の部】 【歳出の部】 2,110億円 (100.00%) 2,110億円 介護保険料 41億9,382万6,000円 (17.99%) 国民健康保険料 総務費 8億7,639万9,000円 (3.76%) (100.00%)94億8,785万9,000円 (29.24%) 保険給付費 '億4,609万5,000P (64.14%) 国庫支出金 52億2,875万円 (22.43%) 議会費 9億4,457万7,000円(0.45%) 国庫支出金 225億5,426万4,000円 (33.85%) 保険給付費 都支出金 億510万3,000円(12.03% 総務費 224億円 (96.09%) 特別区税 195億2,985万1,000円(9.26%) 348億1,962万9,000円 繰入金 140万2.000円(15.84 療養給付費等交付金 88億2,309万4,000円 (13.24%) 老人保健拠出金 177億5,278万6,000円 (26.64%) その他 ____その他 3,548万8,000円 (0.15%) 繰入金 128億6,438万7,000円 (19.30%) 73億9,280万6,000円 (31.71%) 民生費 特別区交付金 762億7,718万5,000円 811億円 (38.44%) その他 29億1,279万2,000円(4.37%) (36.15%)【歳入の部】老人保健医療特別会計【歳出の部】【歳入の部】 467億2,420万6,000円 57億8,312万円 (100.00%) (100.00%) 用地特別会計 【歳出の部】 57億8,312万円 (100.00%) 使用料及び手数料 38億1,225万4,000円 (1.81%) 環境衛生費 192億6,242万円(9.13%) 公債費 6億3,487万4,000円 (10.98%) 258億9,305万3,000円(12.27%) 医療諸費 463億2,925万3,000円 (99.16%) 支払基金交付金 298億7,641万円 (63.94%) 国庫支出金 362億1,123万8,000円 (17.16%) 教育費 財産収入 54億6,157万2,000円 (94.44%) 那支出金 96億9,495万2,000円(4.59%) 316億3,547万3,000円 (14.99%) 諸支出金 51億4,824万6,000円 (89.02%) 特別区債 92億5,800万円(4.39%) 都支出金 27億4,214万1,000円 (5.87%) 245億1,274万5,000円(6.88%) 一書支出金 1億6,430万5,000円 (0.35%) その他 国庫支出金 111億3,256万3,000円 (23.83%) 361億392万7,000円 (17.11%) 繰入金 3億2,154万8,000円 (5.56%) その他 229億4,469万6,000円(10.87%) その他 2億3,064万8,000円 (0.49%) 繰入金 29億7,278万7,000円(6.36%) その他 30万5,000円(0.00%)

特 別 委 員 会 報 要旨

調公 查共 特財 別産 委等 員活 会用

された。 ついて」 ている旧本庁舎跡利用計画に関 有効活用に関する調査研究に 本特別委員会は、い共財産等 早急な解決が求められ を調査する目的で設置

地の開発が本格的に始動するこ しては、区長あてに答申され 交わす予定であり、 最優秀案を本特別委員会は、 元 た。 優秀案提案者と覚え書を取り の合意を前提に推進すべきと その結果、執行機関は、 旧本庁舎跡 本 地

区全体の開発に整合性を持たせ 分について引き続き注視してい 本方針が策定された。 これによ ては、速やかに利用計画 ととなる。 が肝要と考える。 る計画とするよう要望すること 業の進捗が図られ、 計画を策定するよう要望し、 本委員会の成果の1つとなった。 り「2・2・2住宅プラン」事 く必要がある。 玉 区有財産等の有効活用につい 今後も、 団体等が利活用する際には、 都有財産の研究に関して

ついて、 特交 発・整備の実施状況、 l١ また、今後も、 かなければならない。 通 重要課題として注視し 問 題 旧庁舎跡地の 員対 内容に 会策

を調査する目的で設置された。 日暮里・舎人線について 対策に関する調査研究について」 誘致及び整備、 本特別委員会は、「交通機関の 並びに交通安全

別

委

肝要である。 環七高速鉄道(メトロセブン) 及び地下鉄8号線について 駅周辺整備等の進捗を見守っ 都に働きかけていく必要がある。 いく必要がある。 今後も鉄道本体工事のみならず、 つくばエクスプレスについて 表に対し、 事進捗率向上のため研究を重ね、 く要請行動を行った。今後も工 推進活動を行っていくことが 関係区のみならず、 平成17年度開業が確実だが、 都の開業時期延伸の一方的発 区民が一体となった、一層 早期開業を求めるべ 議会、 行 て するため、議会としても今後と 民 も努力していく必要性がある。

いて 地下鉄竹の塚・王子・池袋線につ

現に向けた努力が重要である。 関係区との連携を密に今後実 ス路線網について

処分

基

域 ワー するコミュニティ バスのネット ス等や、 ついて研究していく必要がある。 解消に向けたバス路線再編に 新線開業後の新駅へのアクセ ク化等により、 既存のバス路線を補完 交通不便地

未利用地の活用や処

このことは、

調行 查 特政 委改 員

ることとした。 こと」の3項目を調査 関すること」「行政手続きに関す ること」「 行政システム

また、 確立していくことが求められて みつづけたいまち足立」を実現 責任・自己決定の時代にふさわ な運営がなされているかどうか 安定的に提供し得る執行体制を 地 共有化は必要不可欠である。「住 にも、これからの区政運営は、区 ため、区の行財政を検証し、区民ニ な状況に鑑みて、区民福祉向上の しし 下であっても、区の財源、人材、 の視点からも、調査研究を行った。 ストでより質の高いサービスを 国への依存心を払拭し、 |置かれている。 こうした状況 い地方自治体を確立するため ズが反映されているか、効率的 る。本特別委員会は、このよう 域資源を有効に活用し、低コ 向 トナーシップが重要である。 事業者、 上を図る意味でも、情報の 構造改革を進め、区政透明 NPO等との協働、 自己

本特別委員会は、「 行政改革に 別 に関する ・研究す 会革

区財政は、 非常に厳しい状況

調中本小 查 零 特細

された。 ついて」

いて、それぞれ活発な議論を重 営支援、雇用の創出・確保に は、主に、区内産業の振興、 を講じることが必要である。こ 経営支援策、雇用創出・確保策 性化するためには、 ナス要因である。 の活性化にとっては大きなマイ ている。このことは、地域経済 て厳しい経営環境に追い込まれ 況の中で、 お、自助努力の域を超えた極め 点を認識し、本特別委員会で る中小零細企業は、 区内業者の大半を占 区内経済を活 産業振興策、 現在もな 経 つ

が一体となってこそ、 の代表である議員の意見・ 中小零細企業経済対策は、 推進体制を整えてきた。 し 経済活性化推進本部」の設置、「足 売商業高度化事業計画)」の策定、 講じることができるのであ にも耳を傾け、 立区商店街振興プラン」の策定 の実態に合っ 産業経済部」の創設、「足立区 調住 ジメント計画 (足立区中小小 足立区は、「足立区タウンマネ 区内経済活性化に向け 特宅 た効果的な対策 議会と執行機関 委政 区内業者 がし、 区民 要 望 る 会策 た

足 を調査する目的で設置された。 方に関する調査研究につい 社会における住宅政策 立 本特別委員会は、 区第2次住宅マスタ 「少子高 の あ て

查

別

平成14年度

取下件数

請求件

数

7 0 6 1 0 0 0 0 1 6 100

平 成 14年度 実 績

別企 別業経 済対 員 会策

プランについ

課題、

現状や移管の問題等について議

区内の都営住宅のストックの

論し、諸課題の対策を講じた上

高齢者の住宅支援について での移管とするよう要望した。

「高齢者円滑入居賃貸住宅登録

当区 目標

(第3次) について

業経済対策に関する調査研究に 本特別委員会は、「中小零細企 を調査する目的で設置

ねてきた。 バブル経済崩壊後、 長引く不

学び、 取り組みは当然のこと、家庭、 育成していく 境と共生した 環境教育・学習を通じて、地球環 社会、 全型に見直さなければならない。 けて積極的 そのために 2 らに、 経済活 持続可 我 が国が国際社会で 能な社会の実現に 動など、総合的な は、学校教育での ことが重要である。 に行動する人材を 人間の生き方等を

等の確認をし て方式、西綾 止まらず、 の住宅政策の 同プランの 本事業につ 大 現状、 報告を受け、

2・2・2・住宅プランについて 現 ラティブ方式 況等を確認し 宅方式、西新 地視察を行 認識を深めた。 い、事業の進捗状 の全ての候補地の 井四丁目のコーポ 瀬二丁目の共同住 谷田五丁目の戸建 いては議論だけに

東京都住宅 (仮称)環 マスター プラン

調査を行った。高齢者への周知

ついて、契約実績等の報告がされ 割を果たす「あんしん入居制度」に 制度」と、身元保証人にかわる役

状況や執行機関の窓口体制につ

持続 早期制定を求める意見書境教育・学習推進法」の

生活全般を環境保 可能な社会の構築 題であり、その解

文部科学大臣、 (衆・参議院議長、 環境大臣あて

http://www.gikai-adachi.jp

開示

(%)

区議会ものしり館 議員紹介

足立区議会ホームページを開設!

足立区議会情報公開制度の実施状況

非開示

謟

開示

示

平成14年4月~平成15年3月末

請求件数及び処理状況

存否非開I 不存在

示

閲覧 視 聴 写し

足立区議会では、区議会に関する情報をいち早 くお知らせし、みなさんにもっと議会をみぢかに 感じていただくため、ホームページを開設いたし ました。ぜひ、ご覧ください。 ~ 掲載内容 ~

本会議会議録検索システム 本会議ビデオオンデマンド 情報公開申請書ダウンロード よく使われる議会用語.....ほか

いての質疑が交わされた。

決のためには

人類の課

今日、

の取り組みにおいてイニシアテ 法」の早期制定を強く求めるも の体制整備が緊急の課題である。 ィブを発揮するためにも、国内で のである。 の(仮称)環境教育・学習推進 系的な取り組みを推進するため と実践についての総合的かつ体 び政府に対し、環境教育・学習 の環境教育・学習の推進のため よって、足立区議会は国会及

内閣総理大臣